

地域支援事業の実績（令和4年度）

1 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、交流センター等で介護予防講座を開催するとともに、いきいき百歳体操実施団体を支援した。

介護予防等講座	開催回数	239回	参加延人数	1,757人
いきいき百歳体操	実施団体数	116団体		

(2) 地域介護予防活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。(サロン活動への助成)

助成団体 167団体

2 生活支援体制整備事業

(1) 生活支援コーディネーターの配置

地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制構築の推進を図った。

生活支援コーディネーター（第1層）	2人
生活支援コーディネーター（第2層）	12人

(2) 社会参加促進講座

地域課題である「移動支援」の解決に向けて、住民ボランティアによる移動支援についての勉強会を開催し、全国の事例をもとにした移動支援の実施方法などを学んだ。

講師：NPO法人全国移動サービスネットワーク
会場：南御厨交流センター 参加：23人

3 認知症総合支援事業

(1) 認知症に関する普及啓発活動

医療関係者、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協働し、認知症フォーラムの開催や認知症予防のチラシの配布等、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。

(2) 認知症高齢者等の事前登録及び認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

本人、家族等の同意を得た認知症高齢者等を事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。また、事前登録者を対象に認知症高齢者等個人賠償責任保険事業を実施した。

事前登録者 182人 保険加入者 176人

(3) 認知症初期集中支援チーム

認知症初期集中支援チームを編成して、認知症高齢者とその家族への支援を行った。

前年度からの継続ケース対応：1件

(3) 認知症施策推進協議会

認知症初期集中支援チームに関することなどの検討を行った。

4 在宅医療・介護連携推進事業

(1) 地域の医療・介護の資源の把握

市ホームページ内の「医療・介護ガイド」に、医療機関・介護サービス事業所・障害者施設等の情報を掲載した。

(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出

磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表等による「在宅医療・介護連携推進協議会」において、救急医療情報キットについて検討した。また、新たな様式による取り組みを開始した。

開催回数 1回

(3) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。

相談件数 1件

(4) 地域への普及啓発

地域包括支援センターによる在宅医療、看取りに関する講座や「包括だより」で普及啓発をした。

開催回数 19回 参加者 796人

5 家族介護・自立支援事業

(1) 認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。

開催回数 31回 参加人数 905人 累計 19,521人

(2) 高齢者等紙おむつ購入費助成事業

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、前年度市民税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数 1,000人

(3) 介護相談員派遣事業

介護サービスの利用者等の疑問や不安等の解消及び事業所における介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員が介護サービス事業所を訪問し利用者等から相談を受け、事業所へ伝達する活動を実施した。

介護相談員 8人

(4) 食の自立支援事業

食の確保が困難な在宅の高齢者の健康の増進と自立、生活の質の確保と安否確認のため、配食サービスを実施した。

利用者数 253人 延配食数 15,891食

(5) 一人暮らし高齢者等緊急通報システム相談事業

在宅生活をおくる高齢者の精神的不安を解消するため、医療・健康相談に、緊急通報システムの機能の一部により24時間フリーダイヤルで対応した。

相談機能付システム設置台数 284台

6 成年後見制度利用支援事業

認知症等で成年後見制度を利用している高齢者本人が、生活保護などで資力が基準以下の場合に、成年後見人等へ支払う報酬額を助成するもの。

助成件数：14件